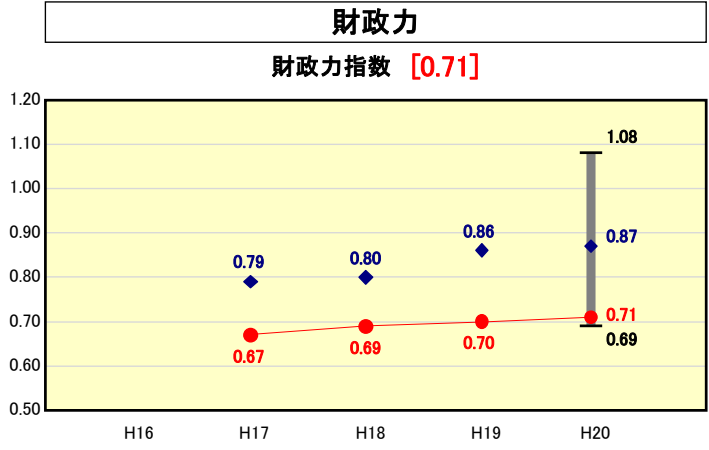


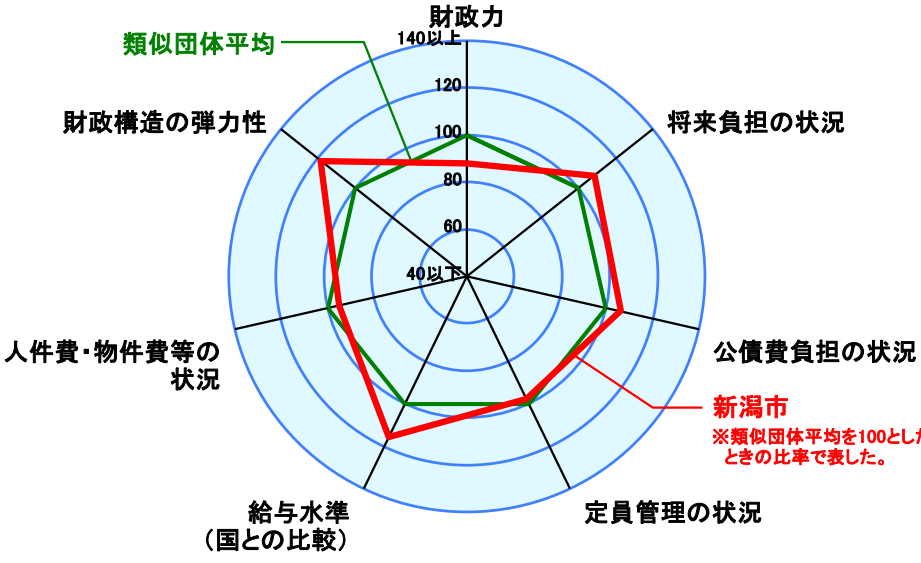
市町村財政比較分析表(平成20年度普通会計決算)



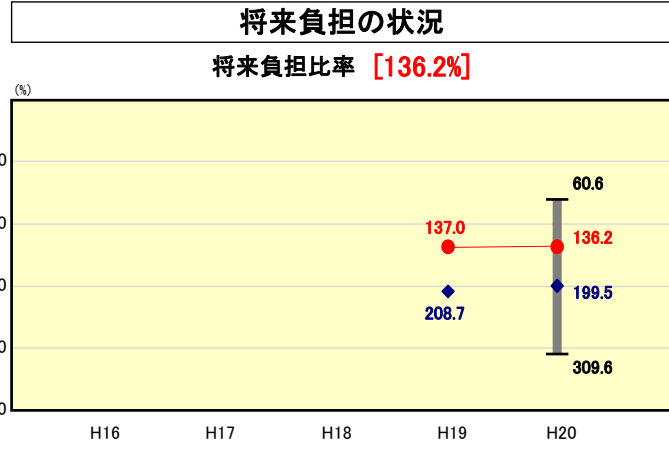
● 当該団体値
◆ 類似団体平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 15/17
全国市町村平均 0.56
新潟県市町村平均 0.57

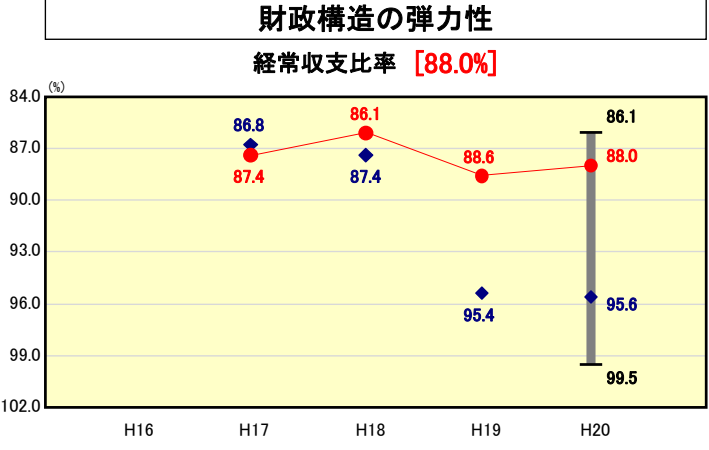
人口	803,273	人(H21.3.31現在)
面積	726.10	km ²
標準財政規模	184,600,165	千円
歳入総額	331,350,076	千円
歳出総額	327,980,207	千円
実質収支	770,318	千円



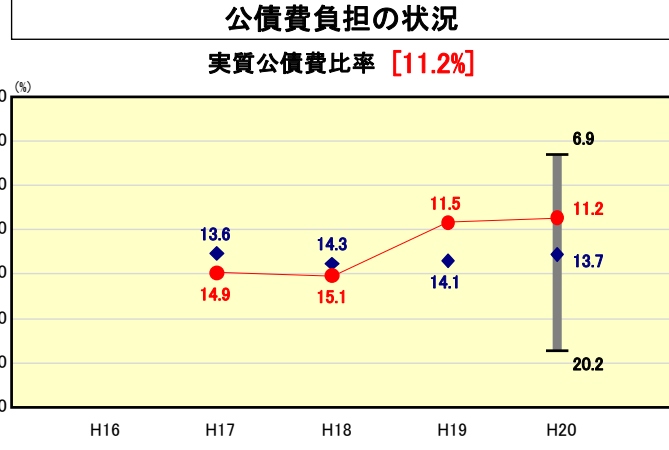
※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。



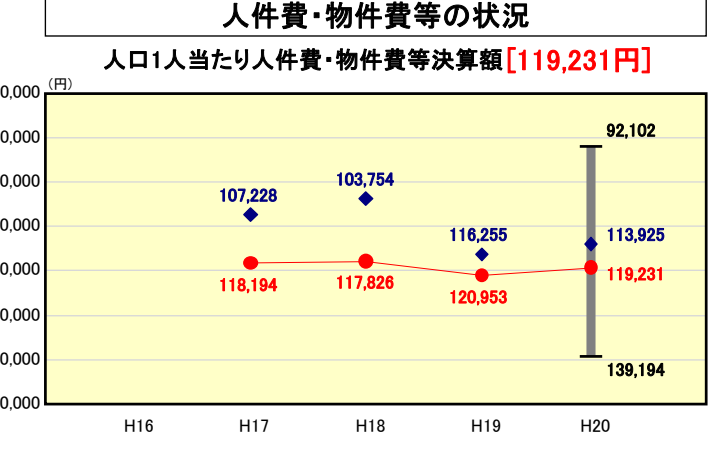
類似団体内順位 6/17
全国市町村平均 100.9
新潟県市町村平均 136.5



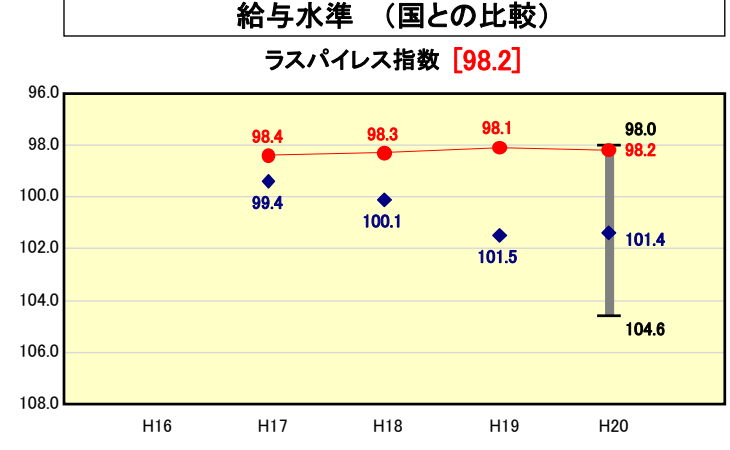
類似団体内順位 2/17
全国市町村平均 91.8
新潟県市町村平均 89.8



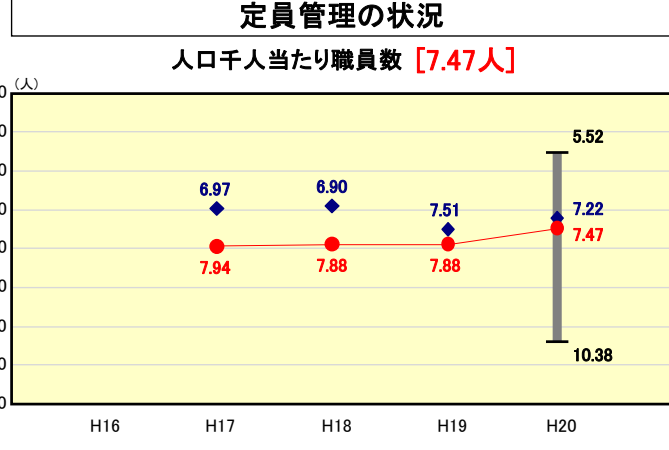
類似団体内順位 6/17
全国市町村平均 11.8
新潟県市町村平均 15.3



類似団体内順位 11/17
全国市町村平均 114,142
新潟県市町村平均 136,044



類似団体内順位 2/17
全国市平均 98.4
全国町村平均 94.6



類似団体内順位 12/17
全国市町村平均 7.46
新潟県市町村平均 9.02

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

財政力指数...
3カ年平均では前年度と比較して0.01改善となっている。「新潟市行政改革プラン2005」に基づく行財政改革の取り組み効果により、毎年数値は向上しているものの、類似団体平均との比較では0.16と大きく下回っている。今後、さらに歳出の削減に努めるとともに、雇用の確保、拠点性の強化、交流人口の拡大など、税収基盤の強化に取り組み、自主財源の確保を図る。

経常収支比率...
歳入面においては、前年度と比較すると、地方消費税交付金が5.3%減となったものの、市税が事業所税の見直しなどにより1.2%増、普通地方交付税も1.2%増となったため、総額で0.5%の伸びを確保した。一方、歳出面においては、除雪対策費の伸びから維持補修費が7.0%増、生活保護費など扶助費が8.7%増となったものの、職員数の削減などにより人件費が3.7%減となり、総額で0.2%減となった。これにより、経常収支比率は前年度と比較して0.6改善した。また、類似団体平均を大幅に下回っているものの、依然、高い水準にあり、引き続き、積極的な行財政改革に努める。

人口1人当たり人件費・物件費等決算額...
除雪対策費などにより、維持補修費が増加したものの、職員数の削減などにより人件費が減少したため、前年度より減少した。しかし、依然として類似団体平均を上回っており、今後、更なる行財政改革への取り組みを通じて事務事業の見直しを図るなど、サービス水準を保ちながら経費節減に努める。

ラスパイレス指数...
昇給延伸や退職者数の増加等により、指数は類似団体の中でも下位にある。今後もより一層の給与の適正化に努める。

将来負担比率...
職員数の削減に伴う、退職手当負担見込額の減や新潟駅周辺整備の進展により債務負担行為予定額の減などから、前年度に比べ0.8改善した。また類似団体平均よりも下回っている。
しかし、市町村合併に伴う合併建設計画などにより、地方債現在高が増加していることや財政調整基金などの基金現在高は減少傾向にあるため、「新潟市行政改革プラン2005」に基づき、後世への負担を少しでも軽減できるよう、引き続き、事業の重点化・効率化の推進を図り、財政の健全化に努める。

実質公債費比率...
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金が大減に減少したことに伴い、昨年度よりも良化しており、類似団体平均も下回っている。
しかし、今後は合併建設計画に伴う元利償還金の増加が見込まれるため、普通建設事業費を縮小し、新規発行額の抑制に努め、実質公債費比率の上昇を抑える。

人口1,000人当たりの職員数...
近隣13市町村との合併に伴い、区役所等の出先機関や農業部門に多くの職員を配置していることや公立保育園数が多い。平成20年度に全会計で199人、うち普通会計で145人の職員削減を行ったため、前年度より0.41改善しているが、依然として類似団体平均を上回る状況となっている。
引き続き、定員適正化計画の実施により、人員の適正化、民間委託の推進等を図り、平成22年度までに全会計でさらに56人の職員数削減に努める。